

令和元年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の増

固定資産税や法人市民税の増などにより
104億9千万円→106億6千万円

◎地方交付税の増

普通交付税の増により
42億6千万円→45億2千万円

◎国庫支出金の増

子ども・子育て支援給付費負担金の増などにより
37億2千万円→41億5千万円

◎県支出金の増

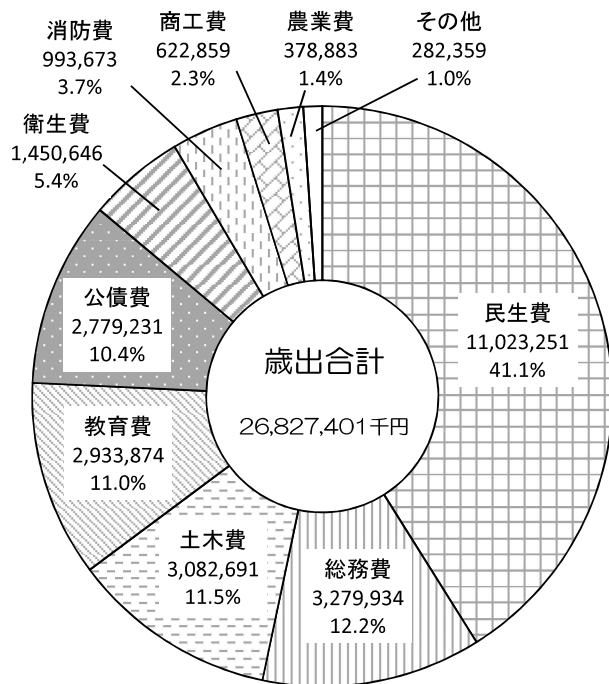
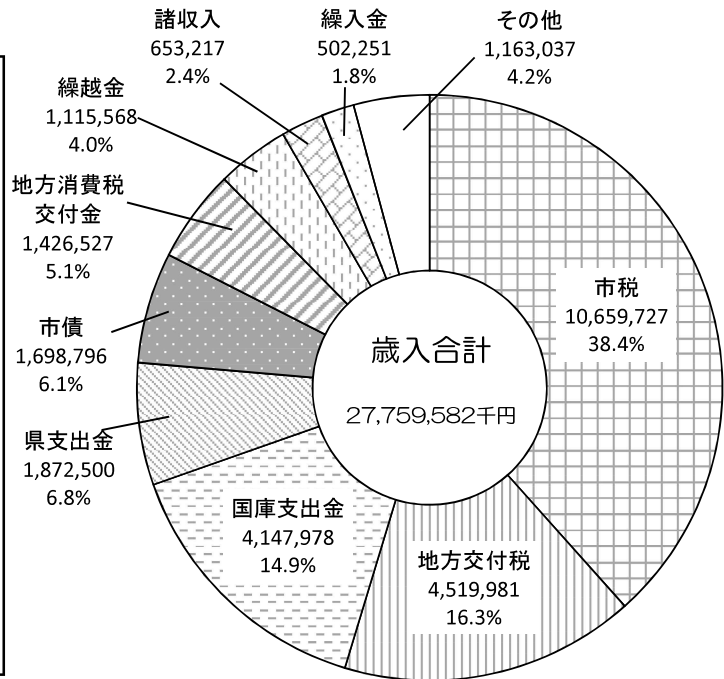
選挙費委託金の増などにより
16億6千万円→18億7千万円

◎市債の減

臨時財政対策債の減により
18億4千万円→17億円

◎繰入金の増

基金の統廃合に伴う取り崩しにより
2億円→5億円



【歳出の特徴】

◎民生費の増

生活保護費や保育所等施設整備費補助金の増などにより
103億5千万円→110億円

◎総務費の増

退職手当や選挙関係経費の増などにより
26億3千万円→32億8千万円

◎教育費の減

小中学校非構造部材耐震改修事業費の減などにより
31億3千万円→29億3千万円

◎公債費の増

臨時財政対策債の増により
27億7千万円→27億8千万円

◎消防費の減

消防指令センター機器更新の終了などにより
10億7千万円→9億9千万円

◎商工費の増

企業立地奨励金事業、低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業の増などにより
4億1千万円→6億2千万円

【主な事業】 (☆は令和元年度に行った新規事業です。)

◎移住・定住プロジェクト…移住・定住コンシェルジュの配置、専用ポータルサイトの開設 他

☆市制施行70周年記念事業…本市の魅力をPRする記念動画の作成、忍城オリムピックの開催 他

☆総合振興計画策定事業…R元年度から2か年で市の最上位計画である第6次総合振興計画を策定する

◎子ども医療費支給事業…入院・通院とも18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費を無償化

◎放課後児童対策事業…学童保育室を運営 (公設17施設、民設1施設 ※R2年3月末現在)

◎斎場火葬炉改修事業…H28年度から4カ年をかけて老朽化した火葬炉4炉をリニューアル

◎田んぼアート米づくり体験事業…田んぼアートの作成を通じて米作振興や農業への理解を深める

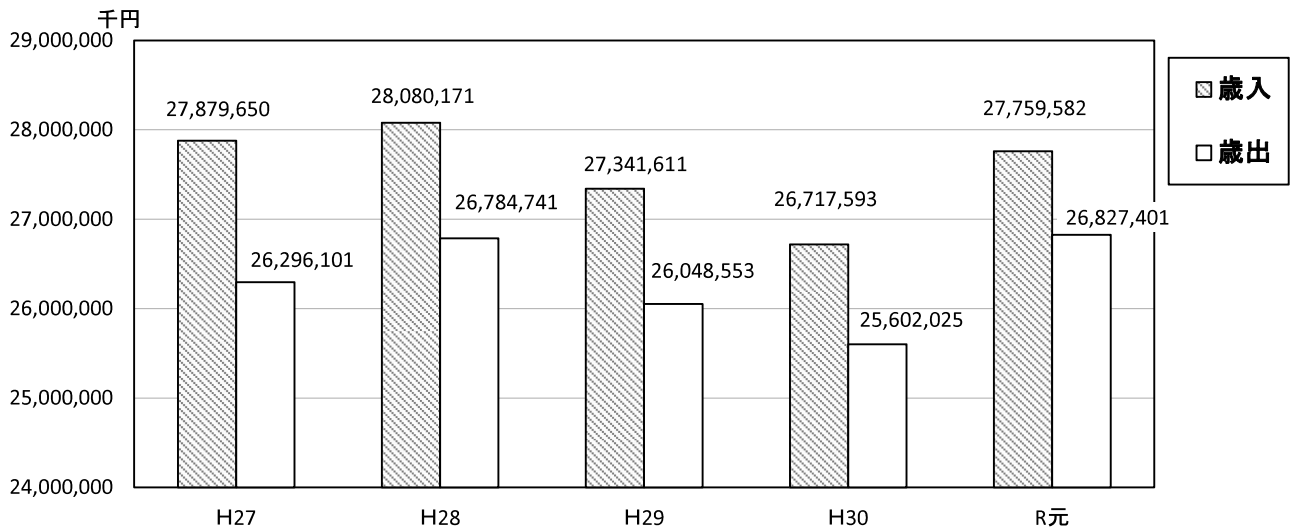
◎若小玉地区産業団地整備事業…地域雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図る

◎JR行田駅前広場周辺再整備事業…行田市の玄関口として魅力ある駅前の実現に向け、一体的な整備を実施

◎消防施設整備事業…消防車両の更新や消防・救急資機材の購入 他

◎ポップ・ステップ・ジャンプ外国語教育事業…小中学校の外国語活動及び外国語授業に外国語指導助手を配置

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

歳入規模については、平成28年度以降縮小傾向が続いていましたが、市税、地方交付税、国・県支出金等の増加により、令和元年度は前年度比で10億4千万円の増加に転じ、歳入総額は278億円となりました。

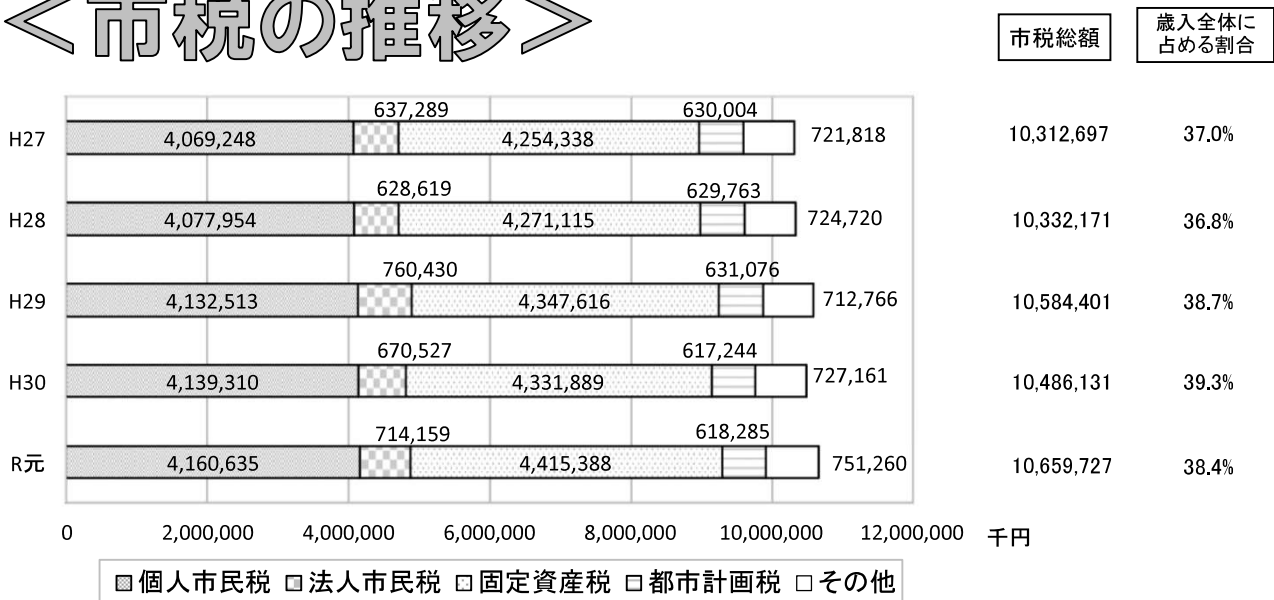
歳入の根幹をなす市税は、法人市民税や固定資産税の増などにより前年度比1億7千万円の増収となりました。また、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援給付費負担金の増などにより国庫支出金は4億3千万円の増加となりました。一方で、保育料収入は8千万円減少しています。

【歳出の特徴】

歳出については、平成28年度は、臨時福祉給付金などの国の施策に伴う事業や秩父鉄道新駅整備事業などの影響で一時的に増加したものの、平成29年度以降は減少傾向が続いていました。

令和元年度については、消防指令センター機器更新の終了に伴う消防費の減少などがありましたが、生活保護費の増、市内幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備費補助金の増などによる民生費の増加や退職手当や選挙関係経費の増などによる総務費の増加が減少要因を大きく上回りました。歳出全体としては前年度比12億3千万円の増となり、直近5年間で1番大きい規模となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。市税総額は年度によって多少の増減はありますが、全体としては103億円台を保ち横ばいで推移していましたが、平成29年度以降は若干の上昇傾向となっています。

令和元年度は前年度比1億7千万円の増となっており、全ての税目において前年度比で増加となりました。主な増加要因については、家屋分や償却資産分の増により固定資産税が前年度比8千万円増加したことや、法人市民税が前年度比4千万円の増加となったことが挙げられます。また、軽自動車税については新税率適用台数の割合が増加したことに加え、新たに創設された環境性能割が歳入増に寄与しています。（軽自動車税はグラフ項目「その他」）

<特別会計>

～特別会計とは？～

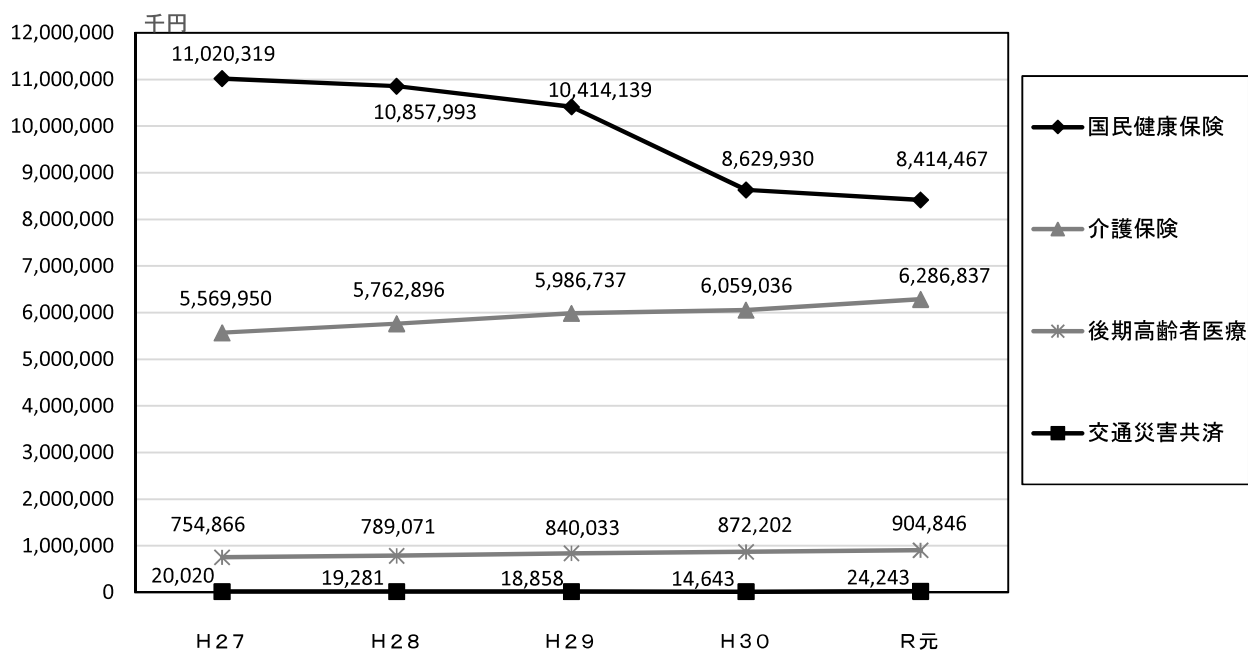
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	8,685,413	570,418	8,414,467	270,946
交 通 災 害 共 済 事 業	43,878	0	24,243	19,635
介 護 保 険 事 業	6,673,116	881,799	6,286,837	386,279
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	946,982	211,210	904,846	42,136

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



市制施行70周年記念事業
(忍城オリンピックの様子)



放課後児童対策事業
(令和元年9月にオープンした西第二学童保育室)

<市有財産の状況>

(令和2年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
		消 防 施 設	14,177.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
		そ の 他 の 施 設	59,945.52	165.60	5,660.07	5,825.67
	公 共 用 財 産	学 校	436,201.15	391.27	136,740.32	137,131.59
		公 営 住 宅	44,895.03	1,564.97	34,898.26	36,463.23
		公 園	561,999.27	1,440.84	7,736.56	9,177.40
		そ の 他 の 施 設	283,033.17	2,705.61	63,624.17	66,329.78
		計	1,405,464.99	7,804.74	258,961.48	266,766.22
普 通 財 産			143,826.05	4,517.24	1,537.82	6,055.06
合 計			1,549,291.04	12,321.98	260,499.30	272,821.28

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

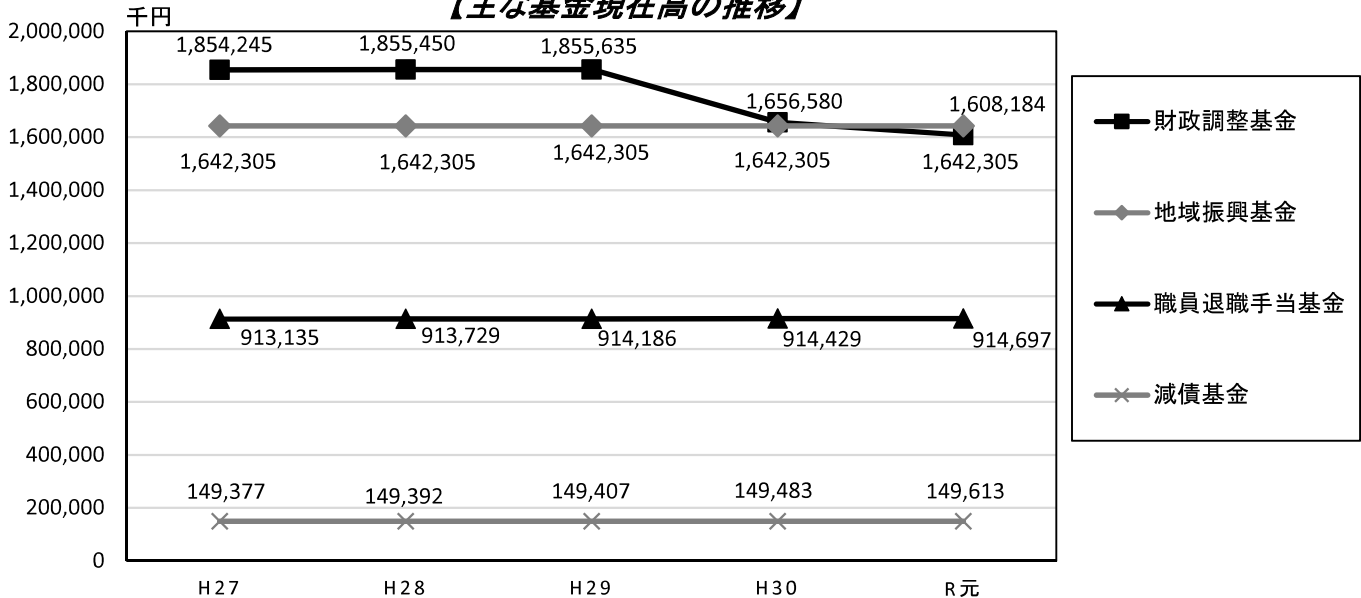
- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では令和元年度末現在で13の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。
 今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。
 財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金です。令和元年度においては財源不足を補うため、5千万円の取り崩しを行ないました。取り崩しにあたっては今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、突発的な財政需要にも対応できるよう必要最小限にとどめています。
 また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置しており、令和元年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

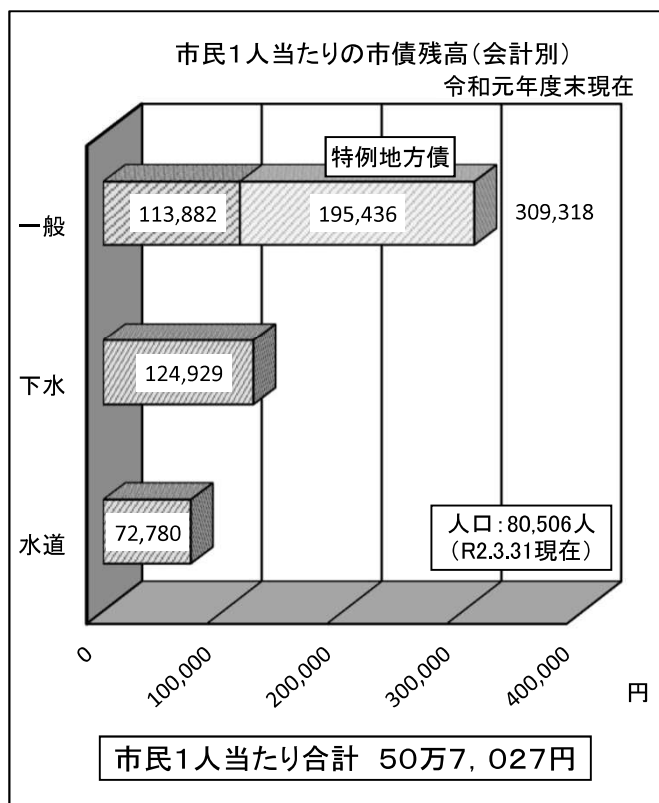
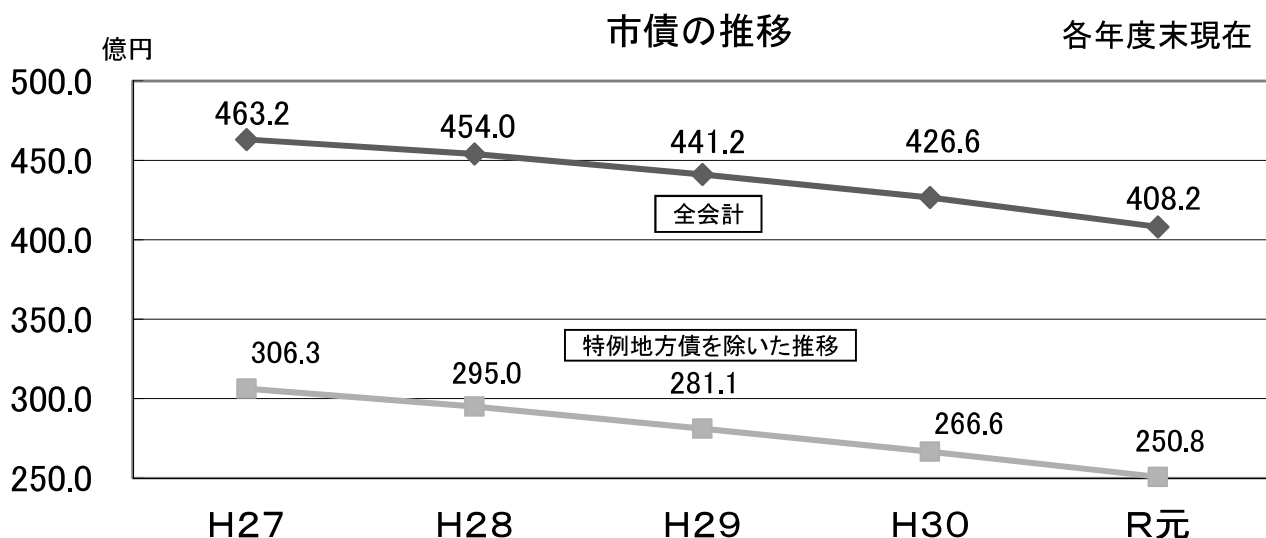


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和元年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4.4% (H30決算)

県内市の平均 4.6%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中21番目に位置しています。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

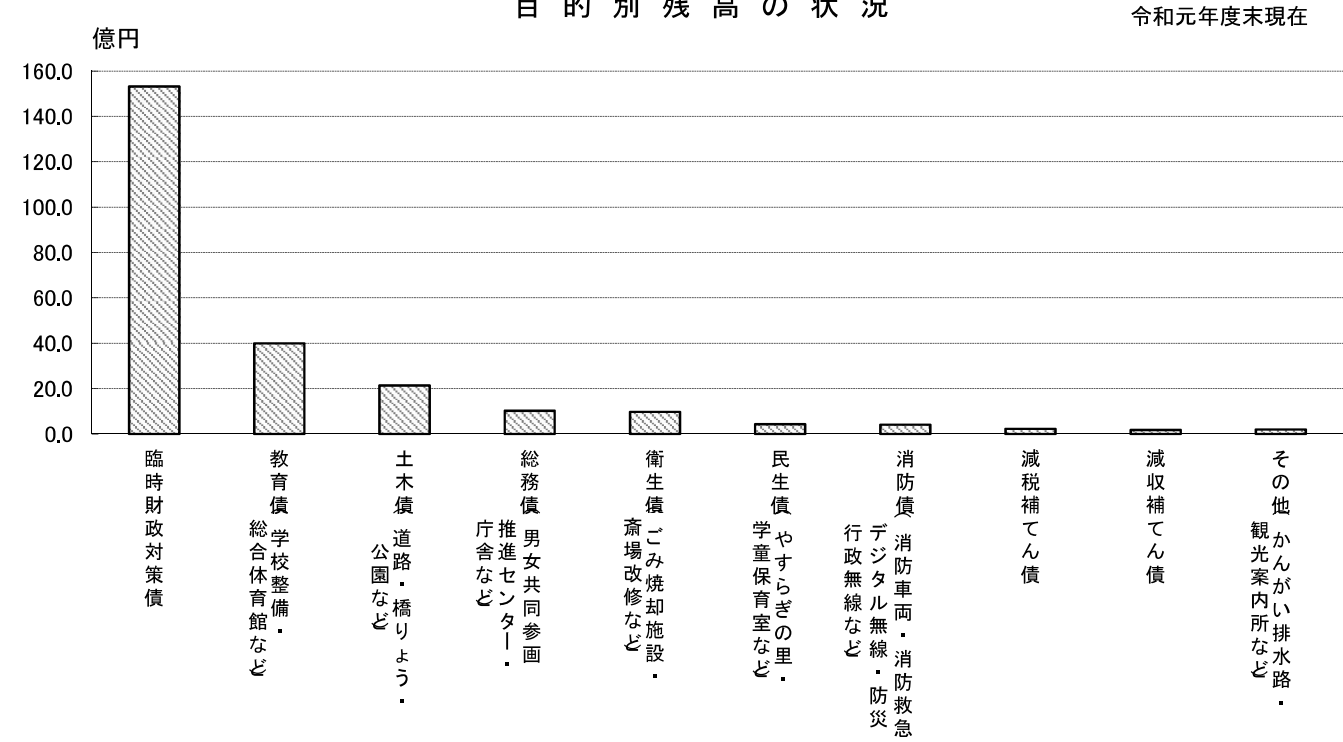
一般会計債 目的別の内訳

							令和元年度末残高		(単位:千円)	
区 分	平成30年度 末現在高 (A)	令和元年度 発行額 (B)	令和元年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳		
			元金(C)	利 子	計			国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入	
1 総 務 債	1,188,645	17,000	186,734	12,110	198,844	1,018,911	0	0	1,018,911	
2 民 生 債	495,428	0	57,700	1,503	59,203	437,728	0	0	437,728	
3 衛 生 債	1,081,932	18,700	130,749	4,673	135,422	969,883	0	0	969,883	
4 農 業 債	142,412	18,200	24,626	1,217	25,843	135,986	0	0	135,986	
5 商 工 債	25,036	41,600	2,088	81	2,169	64,548	0	0	64,548	
6 土 木 債	2,045,805	473,000	376,421	14,767	391,188	2,142,384	0	53,488	2,088,896	
7 住 宅 債	11,149	0	11,149	323	11,472	0	0	0	0	
8 消 防 債	501,850	21,900	110,390	779	111,169	413,360	0	0	413,360	
9 教 育 債	4,363,364	186,500	564,815	23,000	587,815	3,985,049	0	72,245	3,912,804	
10 同 和 対 策 事 業 債	672	0	330	21	351	342	342	342	0	
11 減 税 補 て ん 債	302,447	0	71,245	1,106	72,351	231,202	5,189	231,202	0	
12 臨時財政対策債	15,471,802	921,896	1,073,712	64,882	1,138,594	15,319,986	96,610	12,713,054	2,606,932	
13 減 収 補 て ん 債	224,104	0	41,516	3,294	44,810	182,588	0	0	182,588	
計	25,854,646	1,698,796	2,651,475	127,756	2,779,231	24,901,967	102,141	13,070,331	11,831,636	

※特例地方債
 減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。
 臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
 減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目 的 別 残 高 の 状 況



令和2年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,430,600	2,749,151	26.4
2 地 方 譲 与 税	281,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	7,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	35,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,600,000	394,569	24.7
8 環 境 性 能 割 交 付 金	36,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	73,000	43,215	59.2
10 地 方 交 付 税	4,040,000	2,081,418	51.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	77,322	10,808	14.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	345,308	79,637	23.1
14 国 庫 支 出 金	12,935,119	8,853,737	68.4
15 県 支 出 金	1,938,687	120,619	6.2
16 財 産 収 入	27,451	9,339	34.0
17 寄 附 金	21,500	11,734	54.6
18 繰 入 金	1,132,923	0	0.0
19 繰 越 金	660,176	932,181	141.2
20 諸 収 入	221,970	24,000	10.8
21 市 債	2,130,200	0	0.0
合 計	36,064,256	15,310,408	42.5

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	8,560,465	1,283,417	15.0	1,522,475	17.8	0
交通災害共済事業	28,585	39,370	137.7	1,313	4.6	0
介護保険事業	6,357,872	1,434,516	22.6	1,057,667	16.6	0
後期高齢者医療事業	997,559	123,816	12.4	104,282	10.5	0

※ 令和2年4月1日～6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1	議 会 費	256,634	84,335	32.9
2	総 務 費	3,207,545	505,206	15.8
3	民 生 費	19,654,738	9,904,296	50.4
4	衛 生 費	1,718,383	246,759	14.4
5	労 働 費	32,155	7,660	23.8
6	農 業 費	371,425	42,983	11.6
7	商 工 費	866,947	135,935	15.7
8	土 木 費	2,890,083	206,770	7.2
9	消 防 費	1,085,496	256,743	23.7
10	教 育 費	3,231,126	391,746	12.1
11	公 債 費	2,730,769	0	0.0
12	諸 支 出 金	146	89	61.0
13	予 備 費	18,809	0	0.0
合	計	36,064,256	11,782,522	32.7

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

- ☆総務費……本庁舎空調設備更新事業、防犯カメラ設置事業、臨時特別出産祝給付金給付事業
デマンドタクシー事業、循環バス運行事業、ふるさとづくり事業
住民票等コンビニ交付事業、ふるさと納税促進事業、総合振興計画策定事業
- ☆民生費……各種サービス支援事業、各種手当支給事業、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業
民間保育所等への運営費補助事業、放課後児童対策事業、地域子育て支援拠点事業
- ☆衛生費……子育て包括支援センター事業、妊婦健康診査事業、健康づくり支援事業
休日急患診療実施委託事業、資源リサイクル事業
- ☆農業費……農道及び用排水路整備事業、遊休農地活用土地条件整備事業、農地中間管理事業
攻めの農業支援事業、特色ある産地づくり推進事業、多面的機能発揮促進事業
- ☆商工費……「足袋のまち行田」活性化プロジェクト、観光協会DMO化事業、起業家支援事業
若小玉地区産業団地整備事業、小規模事業者緊急支援事業、小規模事業者家賃支援事業
- ☆土木費……行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出事業、各所公園整備事業
JR行田駅前広場周辺再整備事業、橋りょう長寿命化事業、出水対策事業
- ☆消防費……消防施設整備事業、緊急防災体制整備事業、消防指令センター共同運用事業
消防団員の処遇改善事業、自主防災組織設立促進事業、搬送用アイソレーター整備事業
- ☆教育費……学力向上支援事業、小中学校外国語教育事業、学校再編成事業
学校ICT環境整備事業、郷土博物館振興事業、文化財保護事業